



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,989	17.8	1,024	4.0	1,036	5.1	672	8.2
28年12月期第3四半期	11,029	7.7	985	82.1	985	81.5	621	ー
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
29年12月期第3四半期	19	58	19	51				
28年12月期第3四半期	17	63	17	29				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年12月期第3四半期	12,667	5,239	41.4
28年12月期	12,596	6,663	52.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 5,239百万円 28年12月期 6,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
29年12月期	ー	0.00	ー		
29年12月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	10.2	1,430	1.8	1,420	1.1	790	△19.3	21.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	36,220,000株	28年12月期	36,135,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	4,065,000株	28年12月期	—株
-----------	------------	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	34,356,081株	28年12月期3Q	35,253,936株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来の予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、8月の鉱工業生産指数は2ヵ月ぶりに前月比上昇し、在庫指数も3ヵ月連続で前月比低下していることから、緩やかに回復しております。また、雇用情勢の改善持続が、消費下支えに作用する見込みです。しかしながら、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加が、可処分所得の重石となると思われ、消費回復はまだ緩慢な情勢となっております。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工については、新設住宅着工戸数(季節調整済み、年率換算値)の今年度見通しは、90～100万戸台で一進一退の推移が続いております。また、建築物着工については、8月において前年同月比較では、工場及び倉庫は増加しましたが、事務所及び店舗が減少したため、全体で減少となるなど、こちらも住宅着工と同様に一進一退の状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間においては、戸建住宅部門は、引き続き政府の新築住宅のゼロエネルギー化推進政策の後押しと、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、売上高は前年同期比で8.3%増加しました。建築部門においては、受注状況は回復しているものの、クライアントの建築物の施工において遅れが見られることから、売上高は前年同期比で4.4%減少しました。その他の部門においては、機械販売が好調であったことから売上高は前年同期比で103.6%の増加となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、12,989百万円(前年同期比17.8%増)となりました。営業利益につきましては、1,024百万円(前年同期比4.0%増)となり、経常利益は1,036百万円(前年同期比5.1%増)となり、四半期純利益につきましては672百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は12,667百万円(前事業年度末比0.6%増)となり、前事業年度末に比べ70百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は9,101百万円(前事業年度末比2.6%減)となり、前事業年度末に比べ243百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が、予定納税等により411百万円の減少に対し、受取手形及び売掛金が売上の増加により119百万円の増加、たな卸資産が売上の増加により81百万円の増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は3,565百万円(前事業年度末比9.7%増)となり、前事業年度末に比べ314百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、埼玉に物流拠点倉庫及び事務所を建設したことにより建物及び構築物が317百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は7,427百万円(前事業年度末比25.2%増)となり、前事業年度末に比べ1,494百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は6,776百万円(前事業年度末比33.9%増)となり、前事業年度末に比べ1,716百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が2,137百万円増加したことに対し、未払法人税等が納付により466百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は650百万円(前事業年度末比25.5%減)となり、前事業年度末に比べ222百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金を1年内返済予定長期借入金に振り替えたことにより149百万円の減少、工事損失補償引当金が支払い等により91百万円の減少となったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は5,239百万円となり、前事業年度末に比べ1,423百万円の減少となりま

した。この減少の主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が5百万円、資本準備金が5百万円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が672百万円増加したことに対し、自己株式の取得により1,999百万円減少、配当の支払いにより利益剰余金が108百万円減少したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、41.4%（前事業年度末比11.5%減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、主力の戸建住宅部門の市況において昨年と比べて住宅着工戸数は一進一退と予想されております。しかしながら、平成32年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化が押し進められることが後押しとなり、引き続き、当社の主力商品である「アクアフォーム」の属する戸建住宅における硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。これらの影響から当第3四半期累計期間におきましては、戸建住宅部門で対前年同期比108.2%となりました。建築物は対前年同期比95.6%となりました。これは、受注状況は好調ですが、クライアントの着工がやや遅れ気味となっていることが原因であり、第4四半期にかけて不足分を補うべく営業活動を強化しております。またその他の部門における機械販売及び原料販売が、それぞれ前年同期比317.7%、同160.4%となり、計画を上回るペースで進んでいることから、当初計画は達成可能であると考えております。このため、平成29年8月7日の「平成29年12月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,804	2,158,772
受取手形及び売掛金	3,472,339	3,591,541
たな卸資産	839,876	921,658
未収入金	2,195,458	2,289,603
その他	286,183	160,479
貸倒引当金	△18,303	△20,490
流動資産合計	9,345,359	9,101,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,496,086	1,813,302
土地	1,168,816	1,168,816
その他(純額)	259,834	257,027
有形固定資産合計	2,924,737	3,239,146
無形固定資産		
借地権	—	15,000
その他	56,326	59,346
無形固定資産合計	56,326	74,346
投資その他の資産		
その他	270,584	252,889
貸倒引当金	△152	△406
投資その他の資産合計	270,431	252,482
固定資産合計	3,251,495	3,565,976
資産合計	12,596,854	12,667,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,497,872	3,792,230
短期借入金	100,000	2,237,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	33,403	24,965
未払法人税等	472,818	6,561
賞与引当金	17,606	65,097
その他	739,138	451,912
流動負債合計	5,060,039	6,776,967
固定負債		
長期借入金	535,200	385,800
リース債務	28,492	11,182
工事損失補償引当金	294,974	203,075
資産除去債務	—	38,336
その他	14,593	12,200
固定負債合計	873,261	650,594
負債合計	5,933,300	7,427,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,899	1,893,849
資本剰余金	1,867,899	1,873,849
利益剰余金	2,907,554	3,471,950
自己株式	—	△1,999,980
株主資本合計	6,663,353	5,239,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	311
評価・換算差額等合計	200	311
純資産合計	6,663,554	5,239,980
負債純資産合計	12,596,854	12,667,542

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,029,235	12,989,928
売上原価	8,223,457	9,812,401
売上総利益	2,805,778	3,177,527
販売費及び一般管理費	1,820,749	2,152,932
営業利益	985,028	1,024,594
営業外収益		
受取利息	350	673
受取保険金	16,705	6,741
工事損失補償引当金戻入額	—	25,697
その他	7,563	6,098
営業外収益合計	24,620	39,211
営業外費用		
支払利息	6,450	6,013
売上割引	15,507	13,626
その他	1,746	8,126
営業外費用合計	23,704	27,766
経常利益	985,944	1,036,039
特別利益		
固定資産売却益	1,841	—
特別利益合計	1,841	—
特別損失		
工事損失補償金	12,079	—
訴訟和解金	750	—
固定資産売却損	2,086	417
固定資産除却損	697	1,227
特別損失合計	15,613	1,645
税引前四半期純利益	972,173	1,034,393
法人税、住民税及び事業税	317,563	291,911
法人税等調整額	32,739	69,680
法人税等合計	350,302	361,592
四半期純利益	621,870	672,801

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。